

平成27年度当初予算 施策 取組概要

151 地球温暖化対策の推進

(主担当部局：環境生活部)

- 15101 温室効果ガス排出削減の取組推進 (環境生活部)
- 15102 環境経営の促進 (環境生活部)
- 15103 環境行動の促進 (環境生活部)
- 15104 環境教育の推進 (環境生活部)

県民の皆さんとめざす姿

低炭素社会の実現に向けた県民一人ひとりの日常生活や事業者の事業活動における温室効果ガス排出削減の取組によって、温室効果ガス排出量の削減が進んでいます。

平成27年度末での到達目標

意識を行動に移すきっかけを提供することにより、ライフスタイルの転換が進み、省エネ等の温室効果ガス排出削減の取組が浸透しています。事業者においても環境経営が促進され、事業活動の中で、温室効果ガス排出削減の取組が広がっています。

また、県民の皆さん、事業者が一体となった地域ぐるみでの取組が活発化しています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
温室効果ガス排出量の基準年度比(森林吸収量を含む)	/	+6.3%以下 (22年度)	+4.7%以下 (23年度)	+3.1%以下 (24年度)		+1.5%以下 (25年度)
	+3.6% (21年度)	+4.9% (22年度)	+5.3% (23年度)			/
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	三重県域から排出される二酸化炭素などの温室効果ガス排出量の基準年度(平成2(1990)年度)比。なお、「三重県地球温暖化対策実行計画」では、平成32(2020)年度の目標値は基準年度比で、-10%としています。					
27年度目標値の考え方(みえ県民カピジョン記載内容を転記)	平成32(2020)年度を目標年度とする「三重県地球温暖化対策実行計画」の目標を達成するため、毎年、均等に削減するという前提のもとに目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
15101 温室効果ガス排出削減の取組推進(環境生活部)	大規模事業所における温室効果ガスの排出量の増減比率	/	+0.6%以下 (23年度)	+1.2%以下 (24年度)	+1.8%以下 (25年度)		+2.4%以下 (26年度)
		0% (22年度)	+1.9% (23年度)	+2.0% (24年度)			/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
15102 環境経営の促進 (環境生活部)	三重県版小規模 事業所向け環境 マネジメントシ ステム(M-E MS)認証事業 所数(累計)		290件	330件	350件		420件
		246件	278件	295件			
15103 環境行動の促進 (環境生活部)	環境活動参加者 数		5,300人	5,600人	5,800人		6,000人
		4,957人	4,875人	5,639人			
15104 環境教育の推進 (環境生活部)	環境教育参加者 数		30,000人	33,000人	33,000人		33,000人
		29,454人	33,797人	31,911人			

進捗状況（現状と課題）

- ① 県民・事業者等の自主的な取組を推進するため、地球温暖化対策推進条例に基づく指針を作成し、広く周知を行いました。また、今後の地球温暖化対策の推進に役立てることを目的として、県民・事業者に地球温暖化問題に関するアンケート調査を6月に実施したところ課題が明らかになり、その課題に対応していく必要があります。
- ② 電気自動車（EV）等を活用した低炭素なまちづくりを進めるため、伊勢市低炭素社会創造協議会が策定した行動計画に基づき、伊勢市において国の補助制度を活用した充電施設の普及や小型EVを活用した観光モニターツアーの実施などの取組を進めています。今後は、EV等の普及を図るため、充電施設の整備をさらに進める必要があります。
- ③ 地球温暖化の進行に伴う三重県の気候変動の現状を県民・事業者に知っていただき、その気候変動に対処する必要性を理解いただくための「三重県気候変動レポート」を取りまとめました。今後は、広く情報提供を行っていく必要があります。
- ④ 産業部門や民生業務部門における温室効果ガスの自主的な排出削減取組を促進するため、商工会議所等と連携し、三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム（M-EEMS）の普及啓発を進めていますが、M-EEMSの認証取得事業所数は減少傾向にあります。
- ⑤ 家庭部門においては、省エネ等に係る具体的な手法やその効果を示した啓発冊子を活用するなど、「見える化」の取組を通じ、地球温暖化防止活動推進員等による啓発を進めていますが、家庭からの温室効果ガスの排出量は、横ばい傾向にあります。そのため、意識を高め、行動につなげていく必要があります。
- ⑥ 環境教育の推進については、従来の環境学習情報センターを活用した講座やイベント等の開催のほか、新しく海岸漂着物対策に係る展示や講座の開催を行う予定です。今後も引き続き、新たな環境問題の学習の場を提供していく必要があります。
- ⑦ 国際環境協力の一環として、ブラジルサンパウロ州との共同宣言をふまえ、環境保全に関する研修をサンパウロ州の行政職員を対象に実施する予定です。今後も、共同宣言に基づき、継続（3ケ年）して協力を行う必要があります。

平成 27 年度の取組方向

- ①地球温暖化対策を着実に進めるため、アンケート調査結果から明らかになった実行率が低い「事業活動における省エネ」、「カーボン・オフセット」、「エコ通勤」などの取組を促進していきます。
- ②伊勢市で実施しているEV等を活用した低炭素なまちづくりのモデル事業については、EV等で観光できるよう、充電施設の整備を引き続き促進するとともに、この事業で得られた成果について、他の市町への展開を図っていきます。
- ③地球温暖化への緩和策や適応策については、国の動向を見極めつつ知見をもつ専門家を交えた調査・研究を行い、県民の皆さんへその情報提供を図っていきます。
- ④事業者の環境マネジメントを促進するため、引き続き、M-EMS 認証機構と連携し、M-EMS 取得事業者の取組事例、有用性などの紹介を行いながら、普及啓発を図っていきます。
- ⑤家庭部門における自主的な温室効果ガス排出削減の取組を進めるため、引き続き、地球温暖化防止活動推進員等を中心とした「見える化」による啓発を、市町と連携を図りながら進めていきます。
- ⑥環境教育を推進するため、環境学習情報センターにおいて、県民のニーズの把握を行い、ニーズにあった学習メニューを増やすなど充実を図っていきます。
- ⑦国際環境協力の一環として、引き続き、サンパウロ州のニーズに応じた環境保全に関する研修を、公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）を活用して実施します。

主な事業

①地球温暖化対策普及事業【基本事業名：15101 温室効果ガス排出削減の取組推進】

予算額：(26) 6,989千円 → (27) 5,430千円

事業概要：地球温暖化対策を着実に推進するため、「エコ通勤」などの各主体の自主的な取組を推進するとともに、地球温暖化への緩和策や適応策についての知見をもつ専門家を交えた調査・研究を行い、県民の皆さんへの情報提供に取り組みます。

②地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業【基本事業名：15101 温室効果ガス排出削減の取組推進】

予算額：(26) 4,295千円 → (27) 1,060千円

事業概要：伊勢市において、協議会の参画者と連携しながら、充電施設設置場所の情報発信やEV等の普及を促進し、低炭素なまちづくりを進めます。また、この事業で得られた成果について、他の市町への展開を図りEV等の普及に取り組みます。

③（新）つながるカーボン・オフセット活用事業【基本事業名：15101 温室効果ガス排出削減の取組推進】

予算額：(26) — 千円 → (27) 2,567千円

事業概要：カーボン・オフセットの取組を促進するため、その制度や取組事例に関する情報提供を行うとともに、クレジット（温室効果ガスの削減量や吸収量）の売り手と買い手が連携する機会の提供に取り組みます。

④環境経営促進事業【基本事業名：15102 環境経営の促進】

予算額：(26) 7,749千円 → (27) 7,748千円

事業概要：事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組を進めるため、M-EMSの普及拡大を図るなど環境経営の取組を促進します。

⑤環境行動促進事業【基本事業名：15103 環境行動の促進】

予算額：(26) 7,788千円 → (27) 7,649千円

事業概要：家庭における温室効果ガスの排出削減を図るため、地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、具体的な省エネ手法等に関する講座などの内容の充実を図りながら、地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発活動を進めます。

⑥環境学習情報センター運営事業【基本事業名：15104 環境教育の推進】

予算額：(26) 36,854千円 → (27) 37,450千円

事業概要：環境教育を推進するため、環境学習情報センターを拠点に、他団体との連携を図りながら、環境講座やイベント等を開催し、普及啓発を進めます。

⑦サンパウロ州環境保全支援事業【基本事業名：15104 環境教育の推進】

予算額：(26) 3,157千円 → (27) 2,807千円

事業概要：サンパウロ州の行政職員等を対象に、公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）を活用して、公害防止技術等に関する研修を実施します。